

平成30年3月期 中間決算概況

平成29年11月13日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直
 問合せ先責任者 (役職名)財務部担当部長 (氏名)戸倉 隆夫

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成29年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月中間期	29,391	7.3	5,030	18.7	4,584	24.0	3,173	31.6
28年9月中間期	27,384	0.3	4,237	2.5	3,698	3.8	2,410	3.3

(注) 包括利益 29年9月中間期 3,238百万円 (31.8%) 28年9月中間期 2,457百万円 (3.6%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年9月中間期	1,896	21	-	-
28年9月中間期	1,440	75	-	-

(参考) 持分法投資損益 29年9月中間期 -百万円 28年9月中間期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月中間期	454,124		99,757		21.7	58,957	19	
29年3月期	450,955		96,518		21.2	57,060	98	

(参考) 自己資本 29年9月中間期 98,656百万円 29年3月期 95,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年9月中間期	10,378		△ 3,126		△ 177		19,486	
28年9月中間期	9,316		△ 2,246		△ 6,277		14,148	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	0	00	0	00	0	00
30年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	57,200	4.4	7,700	△ 0.0	6,700	3.7	4,600	9.9	2,748	96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月中間期	1,673,360株	29年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	29年9月中間期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年9月中間期	1,673,360株	28年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月中間期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月中間期	29,108	7.6	4,793	23.3	4,500	30.3	3,154	37.2
28年9月中間期	27,053	0.2	3,887	0.4	3,453	2.3	2,299	2.2

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
29年9月中間期	1,885	21
28年9月中間期	1,374	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年9月中間期	453,165		97,614		21.5	58,334	52	
29年3月期	449,851		94,460		21.0	56,449	30	

(参考) 自己資本 29年9月中間期 97,614百万円 29年3月期 94,460百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	56,500	4.3	6,500	6.7	4,500	13.4	2,689	20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 中間連結財務諸表	8
①中間連結貸借対照表	8
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③中間連結株主資本等変動計算書	12
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(中間連結貸借対照表関係)	16
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	18
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 中間財務諸表	20
①中間貸借対照表	20
②中間損益計算書	22
③中間株主資本等変動計算書	23

添付資料 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、北朝鮮問題など先行きの不透明感があつたものの、雇用・所得の改善を背景とした堅調な消費により、緩やかな回復基調が続きました。また、航空需要については、2017年1月から9月までの累計訪日外国人旅客数が2,119万人を記録し、過去最高であった2016年を超える見通しであるとともに、日本人出国者数も前年を上回るなど、引き続き好調に推移しました。

また、中部地域においても、個人消費や企業の生産活動の回復が続くなか、「昇龍道プロジェクト」に代表される地域一体でのインバウンド推進の効果もあり、航空需要は着実に増加しました。

このような状況のなか、セントレアグループは、長期ビジョンとして「ビジョン2027」を新たに策定するとともに、中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長の実現に向け取り組みました。また、開港以来大切にしてきたCSにおいては、英国SKYTRAX社からリージョナル空港部門で世界初となる5スターの評価を獲得するとともに、同社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」を3年連続、「ベスト・リージョナルエアポート・アジア」を7年連続、そして「旅客数規模別部門第1位」を2年連続で受賞するなど、空港島内事業者の協力のもと高い評価を頂きました。

(空港事業)

空港事業では、国際線においては、エア・カナダルージュのバンクーバー線新規就航により、いわゆる空白路線であった北米西海岸への直行便が実現したほか、チェジュ航空の仁川線増便や香港エクスプレスの香港線増便など増便・大型化の動きが相次ぎました。国内線においても、ANAの宮古線新規就航やスカイマーク沖縄線における夏季繁忙期の深夜・早朝便など、新規需要創出につながる路線が拡充されました。さらに、ジェットスター・ジャパンによる2018年春を目途にした新たな拠点開設が発表されるなど、航空ネットワーク拡大に向けた動きが加速されました。

空港運用面においては、関係事業者と連携した様々な訓練の実施など安全・安心な空港運営に注力するとともに、スポット整備や新ターミナルビルの整備を進め、受入能力の拡大に取り組みました。

これにより、当期の国際線旅客数は約282万人（前年同期比107.0%）、国内線旅客数は約308万人（同106.0%）、国際貨物取扱量は約8.7万トン（同107.1%）、航空機の発着回数は国際線が約2.0万回（同100.3%）、国内線が約3.1万回（同100.0%）となりました。

また、2017年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が336便/週、貨物便が26便/週、国内線旅客便が85便/日となりました。

(商業事業)

商業事業では、免税店における新規ブランドの導入や多様な決済手段への対応など訪日外国人需要の取り込みに取り組んだ結果、免税店売上高が中間期として過去最高を更新するなど好調に推移しました。また、前連結会計年度において実施した商業施設のリニューアル、新規オープンが奏功し、当中間期の増収に寄与しました。一方、ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」に着工するなど、量的・質的成長に向けた取り組みにも注力しました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業では、スポット整備に伴う臨時駐車場容量の縮小により、繁忙期においてお客様の車での来港に制約がかかるなどご迷惑をおかけしましたが、航空旅客数の増加や深夜・早朝便の増便に伴う繁忙期以外の利用増により、駐車場利用台数は約766千台（前年同期比104.1%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比7.3%増の29,391百万円となり、営業利益は前年同期比18.7%増の5,030百万円、経常利益については、前年同期比24.0%増の4,584百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比31.6%増の3,173百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は 454,124 百万円、負債合計は 354,367 百万円、純資産合計は 99,757 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ 6,822 百万円増加の 25,098 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 3,622 百万円減少し、428,748 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ 3,169 百万円増加し、454,124 百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 69 百万円減少し、354,367 百万円となりました。長期借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 166 百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が 3,173 百万円増加したことなどにより 3,238 百万円増加し、99,757 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、7,072 百万円増加し、19,486 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,378 百万円の収入（前中間連結会計期間は 9,316 百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益 4,534 百万円に加え、減価償却費 5,651 百万円の計上などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,126 百万円の支出（前中間連結会計期間は 2,246 百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177 百万円の支出（前中間連結会計期間は 6,277 百万円の支出）となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

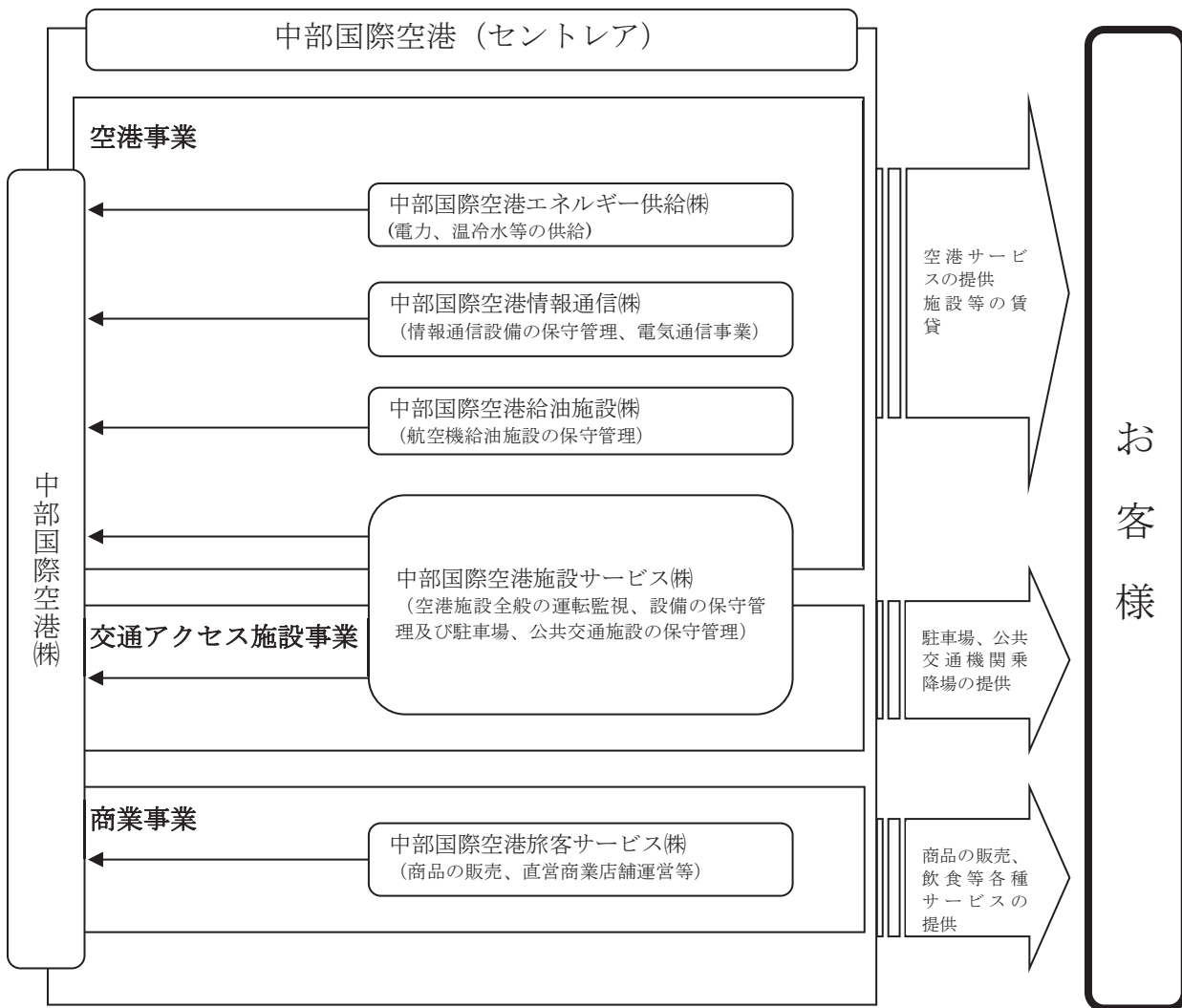
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名

添付資料 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015 年度～2019 年度）を「第 2 の開港期」と位置付け、中部国際空港セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の 3 つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① 開港 10 周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、中部国際空港セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当連結グループを取り巻く経営環境について、空港事業においては、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争の一層の高まりが予想されますが、航空需要は訪日外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しています。

一方、商業事業においては、訪日外国人の購買動向の変化や全国的な消費税免税店の拡大、名古屋駅前再開発や空港周辺商業施設の充実に加え、愛知県による空港島内への国際展示場の建設等、大きな変化が見込まれます。

また、今後中部地域においては、大規模な国際イベントの開催や新たな観光施設の整備が多数計画されるなか、高速道路をはじめとした地上交通網の整備や 2027 年のリニア中央新幹線の開通が予定されるなど、地域の発展に繋がるインフラ整備が着実に進んでおり、地域の国際空港インフラとして、また、人々の集う交流拠点としてのセントレアの果たすべき役割は、益々大きくなると想定しています。

このような状況のなか、中期計画期間の折返しとなる 2017 年度は、これまで 2 年間の取組みが結実してくる年として、空港運営の基盤であり開港以来大切にしてきた安全・安心や顧客満足度の追求を一層進めるとともに、路線ネットワークの拡充、昇龍道プロジェクトの推進や交通アクセスの強化などによる訪日外国人旅客への対応など、「空港の活用」を通して国・地域と共にその発展に貢献していきます。そのためにも、駐機スポットおよび LCC 向け新ターミナルビルの整備、現ターミナルビルの機能強化を進め、さまざまな航空会社がセントレアを拠点として事業展開頂ける十分な受け入れ能力とサービスを強化していきます。同時に、「FLIGHT OF DREAMS」の整備などによる商業事業の拡大や経営基盤の強化を通し、空港事業をさらに成長させるビジネスモデルに磨きをかけてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当連結グループは、中期計画期間の最終年度である 2019 年度において、航空旅客数 1,500 万人、発着回数 13 万回、国際貨物取扱量 24 万トンなどを通して、売上高 700 億円を目標として、さらなる財務健全化にも務めてまいります。

添付資料 4. 中間連結財務諸表

①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,208	19,238
売掛金	3,170	3,164
たな卸資産	1,999	1,927
繰延税金資産	292	322
その他	616	458
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	18,275	25,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 116,724	※2,※3 113,048
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 5,925	※2,※3 5,633
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	52	47
建設仮勘定	281	476
その他(純額)	※2 2,369	※2 2,761
有形固定資産合計	※1 415,580	※1 412,192
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 840	※2 694
水道施設利用権	4,369	4,273
その他	220	459
無形固定資産合計	5,431	5,427
投資その他の資産		
長期前払費用	11,286	11,052
繰延税金資産	58	62
その他	14	14
投資その他の資産合計	11,358	11,128
固定資産合計	432,370	428,748
繰延資産		
社債発行費	309	278
繰延資産合計	309	278
資産合計	※3 450,955	※3 454,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,355	1,427
1年内償還予定の社債	※3 10,000	※3 10,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,599	※3 6,599
リース債務	20	19
未払法人税等	510	628
賞与引当金	604	636
ポイント引当金	23	22
その他	5,036	3,972
流動負債合計	24,150	23,306
固定負債		
社債	※3 166,951	※3 166,959
長期借入金	※3 157,883	※3 157,715
リース債務	37	31
繰延税金負債	3,139	3,973
役員退職慰労引当金	25	28
退職給付に係る負債	902	966
その他	1,347	1,386
固定負債合計	330,286	331,061
負債合計	354,437	354,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	11,815	14,988
株主資本合計	95,483	98,656
非支配株主持分	1,034	1,100
純資産合計	96,518	99,757
負債純資産合計	450,955	454,124

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	27,384	29,391
売上原価	17,958	18,911
売上総利益	9,425	10,480
販売費及び一般管理費	※1 5,188	※1 5,449
営業利益	4,237	5,030
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	4	-
工事負担金受入額	1	10
店舗什器等負担金受入額	-	14
その他	16	8
営業外収益合計	22	33
営業外費用		
支払利息	524	434
その他	37	45
営業外費用合計	561	480
経常利益	3,698	4,584
特別利益		
固定資産受贈益	※2 10	※2 3
受取和解金	-	※3 71
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除却損	※4 256	※4 124
固定資産売却損	-	※5 0
特別損失合計	256	125
税金等調整前中間純利益	3,451	4,534
法人税、住民税及び事業税	417	495
法人税等調整額	576	799
法人税等合計	994	1,295
中間純利益	2,457	3,238
非支配株主に帰属する中間純利益	46	65
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	3,173

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	2,457	3,238
中間包括利益	2,457	3,238
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,410	3,173
非支配株主に係る中間包括利益	46	65

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,410	2,410		2,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				46	46
当中間期変動額合計	-	2,410	2,410	46	2,457
当中間期末残高	83,668	10,040	93,708	1,049	94,758

当中間連結会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,173	3,173		3,173
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				65	65
当中間期変動額合計	-	3,173	3,173	65	3,238
当中間期末残高	83,668	14,988	98,656	1,100	99,757

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,451	4,534
減価償却費	5,593	5,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	63
受取利息	△0	△0
支払利息	524	434
為替差損益 (△は益)	△4	1
固定資産除却損	257	131
受取和解金	-	△71
売上債権の増減額 (△は増加)	322	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	38
その他	382	106
小計	10,359	11,074
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△517	△428
和解金の受取額	-	71
法人税等の支払額	△526	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,316	10,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,097	△2,685
無形固定資産の取得による支出	△162	△487
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	13	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,100	-
長期借入金の返済による支出	△167	△167
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,277	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	7,072
現金及び現金同等物の期首残高	13,351	12,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,148	※ 19,486

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「工事負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「還付消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11百万円、「還付消費税等」6百万円は、「工事負担金受入額」1百万円、「その他」16百万円として組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	144,728百万円	148,620百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	39	39
ソフトウェア	15	15
計	1,568	1,568

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
社債(額面)	177,000百万円	177,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
建物及び構築物	37,980百万円	36,549百万円
機械装置及び運搬具	25	23
計	38,006	36,572

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,678	1,510
計	2,014	1,846

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
従業員給与	1,331百万円	1,388百万円
販売促進費	618	580
販売奨励金	609	547
賞与引当金繰入額	355	433
退職給付費用	52	55

※2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
建物及び構築物	9百万円	-百万円
有形固定資産その他	0	3
計	10	3

※3 受取和解金の内容は、子会社である中部国際空港エネルギー供給(株)が締結していた設備保守に関する業務委託契約において、一部の部品交換が契約どおりに履行されなかったことにより、同社が実質的に被った損失に相当する額を受け取ったものです。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
建物及び構築物	248百万円	102百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	0	4
有形固定資産その他	5	3
ソフトウェア	0	-
無形固定資産その他	-	0
固定資産撤去費用	1	13
計	256	124

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
計	-	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,952百万円	19,238百万円
流動資産「その他」勘定 (預け金)	196	248
現金及び現金同等物	14,148	19,486

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	57,060.98円	58,957.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	96,518	99,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,034	1,100
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,034)	(1,100)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	95,483	98,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,440.75円	1,896.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,410	3,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,410	3,173
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料 5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,568	18,681
売掛金	3,136	3,130
たな卸資産	1,955	1,887
繰延税金資産	114	154
その他	744	497
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	17,506	24,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,394	61,428
構築物（純額）	52,953	51,250
機械及び装置（純額）	5,097	4,916
車両運搬具（純額）	68	59
工具、器具及び備品（純額）	2,347	2,744
土地	290,225	290,225
リース資産（純額）	30	26
建設仮勘定	281	476
有形固定資産合計	414,399	411,127
無形固定資産		
ソフトウェア	840	694
水道施設利用権	4,369	4,273
その他	114	372
無形固定資産合計	5,324	5,340
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,281	11,047
その他	12	13
投資その他の資産合計	12,311	12,078
固定資産合計	432,035	428,546
繰延資産		
社債発行費	309	278
繰延資産合計	309	278
資産合計	449,851	453,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,301
関係会社短期借入金	1,812	1,945
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,599	6,599
未払法人税等	442	555
賞与引当金	231	240
ポイント引当金	23	22
その他	5,117	4,208
流動負債合計	25,466	24,873
固定負債		
社債	166,951	166,959
長期借入金	157,883	157,715
繰延税金負債	3,222	4,062
退職給付引当金	478	512
役員退職慰労引当金	25	28
その他	1,363	1,399
固定負債合計	329,925	330,677
負債合計	355,391	355,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	7,901	9,884
繰越利益剰余金	2,890	4,062
利益剰余金合計	10,792	13,946
株主資本合計	94,460	97,614
純資産合計	94,460	97,614
負債純資産合計	449,851	453,165

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)
売上高	27,053	29,108
売上原価	18,203	19,187
売上総利益	8,850	9,921
販売費及び一般管理費	4,962	5,127
営業利益	3,887	4,793
営業外収益	127	188
営業外費用	561	482
経常利益	3,453	4,500
特別利益	10	3
特別損失	256	125
税引前中間純利益	3,206	4,378
法人税、住民税及び事業税	330	424
法人税等調整額	577	799
法人税等合計	907	1,223
中間純利益	2,299	3,154

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		1,416	△1,416	-	-	-
中間純利益			2,299	2,299	2,299	2,299
当中間期変動額合計	-	1,416	883	2,299	2,299	2,299
当中間期末残高	83,668	6,738	2,384	9,122	92,790	92,790

当中間会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		1,983	△1,983	-	-	-
中間純利益			3,154	3,154	3,154	3,154
当中間期変動額合計	-	1,983	1,171	3,154	3,154	3,154
当中間期末残高	83,668	9,884	4,062	13,946	97,614	97,614